

# 計算書類

## 貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	678,590	流動負債	811,551
現金及び預金	13,910	買掛金	386,831
割賦売掛金	244,113	短期借入金	90,000
リース債権及びリース投資資産	22,358	一年以内償還予定の社債	6,741
営業貸付金	48,185	一年以内返済予定の長期借入金	65,000
立替	48,895	一年以内返済予定の関係会社長期借入金	39,500
前払費用	3,383	未払金	124
未収入金	337,379	未払消費税等	57,649
未収収益	3,056	未払消費税	1,858
短期貸付金	1,400	未払消費税	1,028
一年以内回収予定の関係会社長期貸付金	591	前受	853
貯蔵品	2,537	預り金	147,803
未収還付法人税等	381	賞与引当金	1,737
貸倒引当金	△47,601	役員報酬引当金	36
固定資産	603,919	債務保証損失引当金	3,675
(有形固定資産)	10,069	ポインツ引当金	1,496
建物	1,118	固定負債	7,214
車両運搬具	0	社長期借入金	248,553
工具、器具及び備品	8,951	利息返還損失引当金	125,000
(無形固定資産)	144,482	利息返還損失引当金	106,400
のれん	11,019	利息返還損失引当金	11,231
ソフトウェア	133,462	その他	484
その他	0	負債合計	5,437
(投資その他の資産)	449,367		1,060,104
投資有価証券	60,712	[純資産の部]	
関係会社株	317,528	株主資本	220,018
関係会社長期貸付金	2,606	資本剰余金	45,698
長期前払費用	31,159	資本準備金	121,506
繰延税金資産	25,819	利益剰余金	121,506
差入保証金	2,339	利益準備金	53,134
入金保証金	7,482	利益準備金	3,687
長期未収金	3,537	その他利益剰余金	49,447
その他	448	繰越利益剰余金	35,995
貸倒引当金	△2,268	繰越利益剰余金	13,452
繰延資産	504	自己株式	△321
社債発行費	504	評価・換算差額等	2,885
		その他有価証券評価差額金	2,885
資産合計	1,283,014	新株予約権	4
		純資産合計	222,909
		負債純資産合計	1,283,014

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

# 損益計算書

(2025年3月1日から  
2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		175,377
包括信用購入あっせん収益	44,143	
個別信用購入あっせん収益	5	
融 資 収 益	24	
信 用 保 証 料	64,826	
プ ロ セ ッ シ ン グ 収 益	30,605	
電 子 マ ネ ー 収 益	10,648	
業 務 代 行 収 益	3,922	
償 却 債 権 取 立 益	151	
金 融 収 益	501	
受 取 利 息	501	
リ ー ス 売 上 高	661	
そ の 他	19,886	
営 業 費 用		166,190
金 融 費 用	3,067	
そ の 他 の 金 融 費 用	3,067	
リ ー ス 原 価	582	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	162,540	
営 業 利 益		9,187
営 業 外 収 益		8,162
受 取 配 当 金	7,195	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	773	
そ の 他	193	
営 業 外 費 用		1,019
為 替 差 損	924	
そ の 他	94	
経 常 利 益		16,331

科 目	金	額
特 別 利 益		2,670
投資有価証券売却益	1,808	
抱合株式消滅差益	861	
特 別 損 失		15,856
固定資産処分損	112	
子会社株式売却損	10,095	
関係会社株式評価損	5,639	
その他の	9	
税引前当期純利益		3,145
法人税、住民税及び事業税	362	
法人税等調整額	△3,563	△3,201
当期純利益		6,346

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

## 株主資本等変動計算書

(2025年3月1日から  
2026年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評 価 ・ 換 算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価 差額金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金								利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰 余 金							
当 期 首 残 高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	23,017	62,700	△330	229,574	3,848	0	233,423	
誤謬の訂正による 累積的影響額						△4,464	△4,464		△4,464			△4,464	
誤謬の訂正を反映した 当 期 首 残 高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	18,553	58,235	△330	225,110	3,848	0	228,959	
当 期 変 動 額													
転換社債型新株予約権 付社債の転換								9	9			9	
剰余金の配当						△11,441	△11,441		△11,441			△11,441	
当 期 純 利 益						6,346	6,346		6,346			6,346	
自己株式の取得								△0	△0			△0	
自己株式の処分						△6	△6	0	△5			△5	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△963	4	△959	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	△5,100	△5,100	9	△5,091	△963	4	△6,050	
当 期 末 残 高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	13,452	53,134	△321	220,018	2,885	4	222,909	

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

##### (1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2)その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建 物 2年～15年

車 両 運 搬 具 4年～6年

工具、器具及び備品 1年～20年

#### 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

#### (3)役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (4)債務保証損失引当金

提携金融機関が行っているカード事業から生じる債権や個人向けローン等に係る債務保証について、将来発生する損失負担に備え、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

- (5)利息返還損失引当金  
将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (6)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②過去勤務費用及び数理計算上の差異  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (7)ポイント引当金  
ポイント引当金は、顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準  
当社の主な事業内容は、クレジットカード事業、決済サービス事業、プロセッシング事業、電子マネー事業、リース事業、グループ会社の経営管理ならびにそれに付随する業務であり、主要な収益の計上は、次の方法によっております。
- (1)加盟店手数料  
顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。
- (2)顧客手数料  
主として期日到来基準による残債方式により収益を認識しております。
- (3)信用保証料  
主として期日到来基準による残債方式により収益を認識しております。  
(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。  
残債方式  
元本残高に対し、一定の料率で手数料を算出し、期日到来の都度、当該金額を収益計上する方法。
6. のれんの償却に関する事項  
のれんは、10年以内の定額法により償却を行っております。

## 7. リース取引の処理方法

リース料受取時に売上と売上原価を計上しております。

## 8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1)資産に係る控除対象外消費税等の会計処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

### (2)社債発行費

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

## (表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

当社は2025年2月にWAONバリュイシュー事業をイオンリテール株式会社及び株式会社イオン銀行より承継いたしました。これに伴い、前事業年度において、営業収益の「業務代行収益」に含めておりました「電子マネー収益」は当社が発行する電子マネーに係る事業の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「業務代行収益」は278百万円であります。

## (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 1. 貸倒引当金(流動資産)

#### (1)当事業年度に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金(流動資産) 47,601百万円

#### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①算出方法

貸倒引当金(流動資産)の算出方法は、「個別注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

##### ②主要な仮定

営業債権について返済状況等に基づく債権区分毎に、過去に有していた営業債権と同程度の損失が発生すると仮定しております。

##### ③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

経済環境等の変化により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 固定資産の減損処理

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した額

ソフトウェア 133,462百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結計算書類 連結注記表（会計上の見積りに関する注記）固定資産の減損処理」の内容と同一であります。

## 3. 関係会社株式の評価

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した額

関係会社株式 317,528百万円

(2)当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式は移動平均法による原価法により評価しております。ただし、市場価格のない関係会社株式については、直近の1株当たりの純資産額に基づいて算定した実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合、回復の可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、評価額まで評価減を行い、評価差額を当事業年度の損失として処理しております。

なお、AEON Consumer Finance Company Limited持分取得前の不適切な会計処理の発覚により事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を当事業年度の期首利益剰余金の減少として処理しております。

また、市場価格のない関係会社株式のうち超過収益力を反映した価額で取得した関係会社株式については、超過収益力を反映した価額を実質価額として減損要否を判断しております。

(3)主要な仮定

超過収益力を反映した実質価額の評価は、当該関係会社の事業計画等に基づき行われ、当該事業計画等には将来の見通しに係る仮定を含んでおります。

(4)翌事業年度の計算書類に与える影響

経済環境等の変化や事業戦略の成否によって実際の結果は事業計画等と異なる場合があります。上述の事業計画等のおりに業績が推移せず、超過収益力を反映した実質価額が帳簿価額に比して著しく下落した場合には、翌事業年度の計算書類上の損益に影響を与える可能性があります。

(誤謬の訂正に関する注記)

当事業年度において、過年度におけるAEON Consumer Finance Company Limited持分取得前の不適切な会計処理が判明したため、誤謬の訂正を行っております。これにより、当事業年度の期首の利益剰余金が4,464百万円減少しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併について)

「連結計算書類 連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務額

(1) 短期金銭債権額	168,676百万円
(2) 長期金銭債権額	2,606百万円
(3) 短期金銭債務額	82,293百万円
(4) 長期金銭債務額	408百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 34,950百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

保証対象	対象残高
子会社 AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANYの借入金	120百万米ドル (18,655百万円)
子会社 AEON Leasing Service (Lao) Company Limitedの借入金	257,262百万ラオスキープ (1,871百万円)
子会社 AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDの借入金	2,485百万インドルピー (4,249百万円)
子会社 AEON BANK (M) BERHADの未払金	3百万マレーシアリンギット (134百万円)
子会社 PT. AEON Credit Service Indonesiaの借入金	547,444百万インドネシアルピア (5,091百万円)
子会社 AEON Consumer Finance Company Limitedの借入金	750,000百万ベトナムドン (4,485百万円)
子会社 株式会社イオン銀行が行っているカード事業や個人向けローンから生じる債権等	1,617,785百万円

(2) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差し入れております。

なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第61号 平成23年3月29日)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 98,303百万円

営業費用 10,185百万円

営業取引以外の取引による取引高 7,078百万円

2. 当社は、連結子会社である株式会社イオン銀行との間で締結しているクレジットカード事業に係る会社間取引に関する契約について、2025年3月に両社の役割分担に応じた見直しを行いました。これに伴い、包括信用購入あっせん収益が40,917百万円、その他営業収益が1,510百万円、販売費及び一般管理費が16,082百万円それぞれ減少し、プロセッシング収益が25,600百万円増加しております。

3. 子会社株式売却損

子会社株式売却損の主な計上は以下のとおりです。イオン・アリアンツ生命保険株式会社（以下、イオン・アリアンツ生命）の株式譲渡契約について、2025年7月1日の履行に伴い発生した売却損を子会社株式売却損として特別損失に計上しております。

4. 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損の主な計上は以下のとおりです。イオン・アリアンツ生命保険株式会社（以下、イオン・アリアンツ生命）に関連する関係会社株式について、イオン・アリアンツ生命の株式譲渡契約の締結に伴い事業計画の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。なお、上記以外についてはそれぞれ重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式(注)	129,593	236	3,874	125,955
合計	129,593	236	3,874	125,955

(注) 普通株式の自己株式の増加236株は、単元未満株式の買取であります。また、自己株式の減少3,874株は、ストックオプション行使によるもの3,800株、単元未満株式の売渡74株であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	87百万円
関係会社株式	2,286百万円
関係会社株式評価損	21,257百万円
ポイント引当金	471百万円
契約負債	241百万円
賞与引当金	532百万円
貸倒引当金	18,675百万円
フリーレント賃料	927百万円
その他	△3,423百万円
繰延税金資産小計	41,056百万円
評価性引当額	△13,928百万円
繰延税金資産合計	27,127百万円
繰延税金負債との相殺	△1,308百万円
繰延税金資産の純額	25,819百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,308百万円
繰延税金負債合計	1,308百万円
繰延税金資産との相殺	△1,308百万円
繰延税金負債の純額	-百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が406百万円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が37百万円、法人税等調整額(借方)が443百万円それぞれ減少します。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 イオン銀行	東京都 千代田 区	51,250	銀行業 及びク レジット 事業	所有 間接100%	役員の兼任 従業員の出向 業務の受託 債務保証	資金精算(注)2	-	未収入金	150,571
									未払金	5,100
							プロセッ ング業務 手数料の 受取(注)3	30,605	預り金	37,071
							債務保証(注)3	1,510,109	未収入金	122
							信用保証料 の受取(注)3	64,825	-	-
							電子マネー (注)3	1,286	未収入金	17,249
営業債権の 買取(注)4	295,876	未払金	15,615							

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	カンボ ジア	40百万米 ドル	金融サ ービス	所有 間接100%	債務保証	債務保証	18,655	-	-

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	イオン・ア リアンツ生 命保険株 式会社 (注)5	東京都 文京区	57,649	保険業	所有 直接100%	資金の援助	増資の引 受	66,000	-	-

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持つ会社	イオン リテール株 式会社	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャ ン・ダイ ズ・ストア	なし	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益 (注)3	13,229	買掛金	17,220
							電子マネー (注)3	5,454	未収入金	94,983
							業務代行収益 (注)3	3,818	買掛金	5,486
							リース(注)3	2	割賦売掛金	8,411

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持つ会社	イオンモ ール株式 会社	千葉市 美浜区	42,389	ダイロツ パー事業	なし	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益 (注)3	5,499	買掛金	16,667
							電子マネー (注)3	959		
							業務代行収益 (注)3	931	未収入金	1,443

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持つ会社	イオン九州 株式 会社	福岡市 博多区	4,915	ゼネラル・ マーチャ ン・ダイ ズ・ストア	なし	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益 (注)3	1,852	買掛金	13,648
							電子マネー (注)3	2,247		
							業務代行収益 (注)3	398	未収入金	6,939

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社フ ジ	愛媛県 松山市	22,000	ゼネラル・ マーチャ ン・ダイ ズ・ストア	所有 直接0.2% 被所有 直接1.2%	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益 (注)3	1,646	買掛金	16,448
							電子マネー (注)3	3,281		
							業務代行収益 (注)3	204		

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	マックス パリュ東 海株式 会社	静岡県 浜松市	2,267	スーパ ーマ ーケ ット 事 業	なし	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益 (注)3	1,118	買掛金	14,510
							電子マネー (注)3	1,911		
							業務代行収益 (注)3	222		

- (注) 1. 取引条件は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は平均残高を記載しております。
2. 資金の精算は、加盟店精算にかかる立替払い及び国際ブランドに対する精算並びに融資代行にかかる資金の一時預りを行っているものであり、取引金額が多額であることから取引金額は記載しておりません。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件を勘案して合理的に決定しております。
4. 営業債権の買取価格は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
5. 増資の引受は、当社がイオン・アリアンツ生命保険株式会社が行った第三者割当増資を1株につき100,000円で引き受けたものであります。当社は、2025年7月1日付でイオン・アリアンツ生命保険株式会社の株式を一部譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外し、同社は関連当事者に該当しなくなりました。なお、取引金額については、関連当事者であった期間の内容を記載しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

### (収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,032円52銭
1株当たり当期純利益	29円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円40銭

(企業結合に関する注記)

「連結計算書類 連結注記表（企業結合に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(会社法第 435 条第 2 項に基づく明細書)

事業年度 2025 年 3 月 1 日から  
(第 45 期) 2026 年 2 月 28 日まで

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細
2. 引 当 金 の 明 細
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 の 明 細

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地  
イオンフィナンシャルサービス株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細  
（単位：百万円）

区 分	資産の種 類	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累計額	期 末 取得原価
有 形 固 定 資 産	建 物	1,234	40	17	138	1,118	1,820	2,938
	車 両 運 搬 具	0	-	-	0	0	0	0
	工 具、器 具 及 び 備 品	6,648	5,237	71	2,862	8,951	33,129	42,080
	計	7,882	5,278	89	3,001	10,069	34,950	45,019
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ エ ア	123,427	23,855	879	12,941	133,462	116,727	250,189
	電 話 加 入 権	0	-	-	-	0	-	0
	の れ ん	12,243	-	-	1,224	11,019	1,224	12,243
	計	135,671	23,855	879	14,165	144,482	117,951	262,433
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	29,666	13,190	1,409	10,288	31,159	77,000	108,159

（注） 1. 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	決済端末	3,561百万円
ソフトウェア	次期クレジットカードシステム	12,511百万円
長期前払費用	カード発行費の資産計上	7,475百万円

2. 当期の増加額には、ACS リース株式会社の吸収合併による増加額が含まれており、主なものは次のとおりであります。

建物	1百万円
工具・器具及び備品	395百万円
ソフトウェア	53百万円
長期前払費用	12百万円



3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
広告宣伝費及び販売促進費	15,194	
貸倒損失	8,195	
貸倒引当金繰入額	15,014	
債務保証損失引当金繰入額	2,956	
ポイント引当金繰入額	21	
退職引当金繰入額	△62	
役員報酬	186	
従業員給与及び賞与	23,657	
法定福利費	3,470	
福利厚生費	1,253	
賞与引当金繰入額	80	
役員業績報酬引当金繰入額	10	
退職給付費用	370	
採用費用	128	
寮・社宅費	835	
郵送料	3,288	
電話料	1,492	
租税公課	5,198	
信用調査費	188	
印刷費	578	
システム運用費	23,173	
カード発行費	8,211	
支払手数料	21,424	
賃借料	7,209	
備品消耗品費	762	
減価償却費	15,934	
旅費交通費	466	
事務用消耗品費	51	
損害保険料	154	
雑費	3,092	
計	162,540	